

その他の 主な議案

平成30年度一般会計 補正予算(第4号)

世帯が43%あり、また1人世帯は平成26年の調査では38%でしたが今回の平成29年の調査では42%と急激にふえています。小平団地の家賃は4万円から6万円が63%、7万円から9万円が32%で家賃負担が重いとの回答は77%に上っています。

独立行政法人都市再生機構(以下「都市機構」という。)は市場家賃を原則としながら、その公共的使命から、独立行政法人都市再生機構法第25条第4項の家賃の減免条項を適用すること。

なお、同趣旨の意見書を全会一致で可決し、内閣総理大臣、国土交通大臣あてに提出しました。

本補正予算は、国の補正予算を活用して、平成30年の台風被害を受けた農業用ハウスの再建等補助の経費を計上するとともに、年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定します。このほか、平成30年度の終盤に当たる補正予算として、歳入、歳出ともに過不足の調整、計数の整理等を行い、今回の補正に伴う余剰財源を活用し、基金残高の回復を図ることが主な内容です。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ1億6千4百26万9千円減額し、総額を6百63億9千2百13万円とします。

決議

決議とは、市議会の意思を対外的に表明することが必要であるなどの理由で行われる議決のことです。(要旨掲載)

独立行政法人都市再生機構 法第25条第4項家賃の減免 の適用に関する要望決議

公団住宅居住者は、高齢化と収入低下の中で家賃負担の重さに悩み、居住に対して不安を抱いています。

平成29年9月小平団地が行った団地の生活と住まいアンケート調査では、60歳以上の世帯主は72%で世帯収入242万円未満の

特別委員会調査報告

広聴広報特別委員会 委員長 永田 政弘

平成27年5月22日に設置されて以来、付議事項について調査、研究を行ってきました。前回の調査の概要は次のとおりです。

○開催日 平成30年3月12日、平成31年3月11日(計13回)

○主な内容

- ・次回の議会報告会について
- ・市議会ホームページの充実について
- ・こだいら市議会だより第235号の編集について 外

公共施設マネジメント 調査特別委員会 委員長 平野ひろみ

平成29年6月6日に設置されて以来、付議事項について調査、研究を行ってきました。前回の調査の概要は次のとおりです。

○開催日 平成30年6月20日、平成31年1月17日(計4回)

○主な内容

- ・平成30年度の小平市公共施設マネジメントの取り組み内容について(その1) (その3)
- ・近隣市視察(立川市)

都市基盤整備 調査特別委員会 委員長 幸田 昌之

平成29年6月6日に設置されて以来、付議事項について調査、研究を行ってきました。前回の調査の概要は次のとおりです。

○開催日 平成30年6月20日、平成31年1月17日(計4回)

○主な内容

- ・平成30年度の小平市公共施設マネジメントの取り組み内容について(その1) (その3)
- ・近隣市視察(立川市)

代表質問

代表質問とは、市政全般について各会派の代表者が行う質問をいいます。本市議会では、年に1回、3月定例会2日目に開催されています。質問時間は会派の所属議員数に応じて決まっております。質問時間は、今回は、5会派から16件の質問があり、紙面にはその答弁の要旨を掲載しました。

市議会公明党 津本裕子議員

東京一活力あふれるまち 小平を目標にして

議員 ①待機児童解消について、地域差等をどう解決していくか。②こだいら観光まちづくり協会の体制強化が必要だが認識は。

市長 ①31年4月に保育需要の増加が想定される花小金井地域に私立認可保育園1園を開設し定員拡充を図る。今後もニーズ調査結果等を総合的に勘案し、待機児童解消に努めていく。②31年度の組織の統合により運営体制の充実等を図っていく。

東京一個性豊かな 教育を目標にして

議員 チーム学校で虐待等に取り組む上での専門性等の確保について現状と今後の取り組みは。

教育長 スクールソーシャルワーカー1連絡会で事例検討等を行うほか、副校長対象の研修会で組織的な対応のあり方を指導するなどしている。今後もチーム学校としてさまざまな取り組みを組織的・計画的に実施し、教員の質の向上等に努めていく。

東京一安全・安心なまち 小平を目標にして

議員 ①市全体を俯瞰した防犯カメラの配置が必要だが見解は。②避難所となる学校体育館の空調設備への考え方は。

市長 72項目中、現時点で61項目、約85%が実施中となっている。予定どおり進んでいない11項目は、引き続き課題の整理や研究を行い、事業実施の見込みが立った項目は、市の施策として位置づけ事業を展開していく。

フォーラム小平 吉本ゆうすけ議員

政策インデックス2017、64の約束 プラスαの進捗について

議員 現時点での全体の達成率は。また、予定どおり進んでいない約束を今後2年間でどのように進めていくのか。

市長 72項目中、現時点で61項目、約85%が実施中となっている。予定どおり進んでいない11項目は、引き続き課題の整理や研究を行い、事業実施の見込みが立った項目は、市の施策として位置づけ事業を展開していく。

平成31年度予算と 市政運営について

議員 家庭ごみの戸別収集への移行について、市民、事業者がスムーズに移行できるよう、どのような対策を取っているのか。

市長 戸別収集の排出場所確認のため、全戸訪問調査を行った。3月からは専用のコールセンターを設置し市民の疑問に答えられる体制を構築していく。また、収集事業者とはさまざまな場を通じて意見交換をしており、混乱なく移行できると考えている。

小平市の教育への取り組みと 課題について

議員 いじめ、不登校への対応は家庭や学校、関係機関の連携が不可欠だが、今後、連携をより強固にするための考えは。

教育長 いじめ問題対策連絡協議会のさらなる充実を図り、関係機関とより密接な関係を築いていく。また、不登校への対応では、引き続きスクールカウンセラー等を有効に活用し関係機関と連携した支援を行っていく。

政和会 小野高一議員

西武新宿線の連続立体交差事業、 他路線までの早期乗り入れ

議員 ①連続立体交差事業の早期事業化を図るためが必要か。②JR新宿駅他路線までの早期乗り入れの効果と可能性は。

市長 ①鉄道立体化を見据えた花小金井駅周辺のまちづくりの取り組みが必要である。②利便性の向上等が期待できるが、現状では実現は難しい。

都市農業が安定的に維持できる 環境整備促進について

議員 農商連携地産地消・商業活性化推進プロジェクトにおける飲食店との連携について、今後の事業展開への考えは。

市長 イベントなどの機会を捉え、観光まちづくり協会とも連携しながら、多くの飲食店で小平産地場農産物を利用してもらうよう取り組んでいく。

学校 働き方改革

議員 新規事業の実施で長時間勤務や業務改善等ができるのか。

教育長 出退勤システム導入により長時間勤務抑制が期待でき、人員体制拡充により業務負担軽減が図られる。教員の健康保持実現と、やりがい等を持って働ける環境の整備により、学校教育の質の向上を図っていく。

【掲載分以外の質問項目】 ○いつまでも元気で暮らせる社会の実現を 目指して 外3件

議員 役割を担っている。住民の福祉とは広く住民の生活の安定や充足等を図る公共的サービス全般を意味していると捉えている。②予算編成は第三次長期総合計画に掲げる5つの柱立てに沿い、全体のバランスを勘案して予算を配分している。駅前再開発など都市基盤整備の取り組みについても、バリアフリー化が推進されるなど、高齢者等にも安全・安心な生活環境が整備され、住民福祉向上に効果がある。引き続き市が魅力ある町として持続的に発展していくため、必要な事業は各施策をバランスよく積極的に取り組んでいく。

生活者ネットワーク 日向美砂子議員

市民のための参加と協働の実現、 対話の実践を

議員 ①31年度予算に、参加と協働はどう生かされているか。②行政と市民それぞれが対話の姿勢を持つために何が必要か。

市長 ①市民活動人材バンクの運用推進など、市民が地域の担い手等になり魅力あるまちづくりなどの主役として活躍してもらえ、取り組みを実施していく。②情報共有と双方向のコミュニケーションが不可欠であり、相互の信頼関係構築が重要と考える。行政と市民が互いの責任と役割に応じ、まちづくりを担う主体者として取り組んでいく。

財政について市民への 十分な情報提供と対話を

議員 ①中長期的な財政計画を市民に公表してはどうか。②財政に関する市民との対話をどのように考えているか。

市長 ①国の制度等も大きく変わる中、長期間の推計は不確定要素が多く、公表は困難である。②予算編成で議員等から市民の声として要望をもらい、可能な限り配慮しているほか、市報等で財政事情の公表等している。今後も市の財政状況をわかりやすく伝えられるよう努めていく。

日本共産党小平市議団 木村まゆみ議員

福祉を軸にした小平市のまちづくりを

議員 ①地方公共団体は住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施する役割を広く担うものとする、とある地方自治法第一条の第二項の規定について、市長の認識は。②格差と貧困が蔓延している今、開発よりも福祉施策に優先的に予算を使うべきだがどうか。